

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

1 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)		事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名										
1	秋田版スマート農業モデル創出事業 (R3~R7)		(1)アドバイザーボードの開催 「秋田版スマート農業モデル創出事業アドバイザーボード」を開催し(2回)、国・専門家等の委員等から事業計画・進捗に対し評価・助言をいただいた。 (2)広報 県広報誌「あきたびじょん」により、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センターの取組を県民に周知した。(1回) (3)秋田版スマート農業モデル創出事業費補助金 秋田県立大学が代表研究機関として実施する次の取組に対して補助した。 ・秋田版スマート農業モデル創出事業コンソーシアムの運営 総会(1回)、幹事会(1回)、研究会(2回)を開催 ・各研究(7テーマ) 5Gリモート農業、アグリデジタルツイン、超省カスマート農業、ICT肉牛放牧による飼養管理、果菜類収穫ロボットの開発、秋田周年化モデル、秋田版農業情報基盤の構築 ・実践的スマート農業教育 全学部共通の講義「スマート農業入門」を実施 全研究科共通の講義「スマート農業」を実施 「スマート農業指導士養成プログラム」を実施し、18名の修了生を「スマート農業指導士」に認定 ・スマート農業普及に向けた農場体験・展示・出前講座 県内高校、一般希望者等を対象にして実施(36回)	米の10aあたりの労働時間削減率(%)	0	12.25	9.40	76.7	事業開始前時点に比べると労働時間が減少したものの、4年目までの削減率については、刈取時期の天候不順による水分が多い条件下を背景に、乾燥の作業時間が増加し、目標値を下回った。10a当たりの米の収量は事業開始前時点を下回っているが、やや下回る程度の水準を維持している。 事業最終年度の累計目標である15.72%削減を目指して、今後の推移を引き続き注視し、労働時間の削減に繋がる取組(研究等)を進めていくため、本事業によりアグリイノベーション教育研究センターに整備した研究・管理棟や、スマート農業技術の導入をサポートするスマート農業指導士も活用して取組の強化を図っていく。	86,979	継続
	①秋田版スマート農業モデル創出事業			スマート農業指導士の活動によりスマート農業を体験・実践した農家の件数(件)	0	110	1,443	1311.8	令和5年度までにスマート農業指導士育成プログラムを修了し、指導士に認定された者は49名であり、指導士がスマート農業に関する研修会や体験会等を集合研修の形で効率的に開催するなど、より多くの農家に対してスマート農業技術の普及活動に取り組んだことから、目標値を大幅に上回る実績となったと考えている。		
2	「秋田の元気は港から！」みなと賑わい創出プロジェクト (R4~R6)		① 国内外のクルーズ旅客のニーズを把握するとともに、コロナ収束後の誘致や受入態勢の構築に向けて参考とするため、官民が参画する「あきたクルーズ振興協議会」の会員を対象としたセミナーを開催した。 ② クルーズ船の受入に当たり、警備や感染症対策等の基本的な安全対策を徹底するとともに、歓迎イベント等の実施やクルーズ列車運行による二次交通の確保など、受入態勢の充実を図った。 ③ クルーズ船の寄港による効果を県内に広く波及させるため、クルーズ船社やランドオペレーターを対象としたモニターツアーを実施し、本県の観光コンテンツや体験メニュー及び寄港地観光のモデルコースを提案した。	道の駅あきた港入込客数(人)	480,000	720,000	1,188,326	165.0	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、まつり等の再開やクルーズ船の寄港増加などに加え、道の駅独自イベントなどの実施により、集客につながった。	32,308	終了
	①港及び地域の魅力向上			道の駅おが入込客数(人)	446,000	506,000	655,065	129.5	男鹿版DMOと連携し、船川港へのクルーズ船寄港時に、道の駅おがへの周遊を促進したほか、男鹿駅周辺でのイベント開催等を行い、集客につながった。		
	②受入体制の整備			フェリー旅客数(人)	15,300	47,600	33,691	70.8	フェリー秋田航路を利用する旅行商品に対する支援やラジオでのフェリー旅行のPRを実施し、前年よりも旅客数は増加したものの、目標の数値には至らなかった。 引き続きメディアを活用したフェリー旅行のPRや旅行商品に対する支援を通じて旅客数増加に努めていく。		
3	持続可能な地域コミュニティ形成事業 (R4~R6)		① 4地域に対してアドバイザーを派遣し、現地調査やアンケートの実施、ワークショップ開催などの支援を行い、地域運営組織の形成を推進した。 ② 補助事業の募集を行ったが、採択事業が0件であった。 ③ 地域運営組織の形成・拡大を図るため、県や市町村職員を対象とした研修会を3回開催し、支援体制の強化を図った。 ④ 「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」を実施(入門編/全2回・延べ170人、実践編/全5回・25人)し、地域活性化に取り組む人材の裾野の拡大や、地域の新たなプロジェクトの磨き上げ、受講者同士のネットワークづくりを進めた。また、取組を進める地域へ専門家を派遣し、経営面や商品管理等について専門的なアドバイスや地域活性化に関するワークショップを実施したほか、庁内関係部局や市町村を参集範囲とした「あきた農山漁村活性化推進会議 AKITA RAISE」を開催し、地域活性化施策の共有と推進方策に係るディスカッションにより、取組意識の向上を図った。 ⑤ GBビジネスの共同出荷に関心のある地域(延べ4地域)と、既存参画集落、外部人材との交流会を2回開催した。 ⑥ 農産物直売所が年間販売額1億円を目指して実施する新たな取組1件を支援した。また、直売所の運営改善を図るため、モデル直売所2ヶ所に専門家を招聘し、普及指導員を対象とした研修会を開催した。 ⑦ 地域活動に関心のある女性を対象とした交流会を2市町で開催し、参加者同士の話し合いにより実施する地域づくりイベント等を支援した。	地域運営組織の形成数(件)	0	4	1	25.0	一部市町村において新たな地域運営組織の形成に向けた動きがあるが、ほとんどの市町村においては長期間設立実績がなく、設立や活動内容の見直しなどに係る支援も困難な状況になっている。 地域住民の参加と多様な主体との協働による地域運営組織の形成又は機能強化を促進するためには、市町村とともに当該地区の課題や県で支援すべきポイントを明確化した上で伴走支援を行う必要がある。	8,134	終了
	①地域づくり支援アドバイザー派遣事業			様々な分野の人材や組織をつなぐ地域協議会を設置し、農山村活性化活動に取り組む地域の数(地域)	0	9	10	111.1	「秋田県農山漁村プロデューサー養成講座 AKITA RISE」実践編による伴走支援の結果、10地域で協議会の設置に至った。令和7年度以降も、各協議会の取組を支援するほか、他地域での設置に向けた掘り起こしを進めていく。		
	②地域運営モデル支援事業			地域資源を活用した活性化事業に新たに取り組む地域の数(地域)	29	35	30	85.7	新規取組に意欲的な地域はあったものの、年度内での地域内の合意までは至らなかった。今後も、新規参画地域の掘り起こしや、立ち上げを支援していく。		
	③県市町村連携支援体制強化事業			農産物直売所全体の販売額(百万円)	6,460	6,720	7,896	117.5	専門家によるPOSレジデータを活用した、対昨年分析等によってモデル直売所の売り場や運営が改善され、販売額向上につながったほか、農産物の価格高騰も要因の一つとなり、直売所全体の販売額向上となった。		
	④元気な農山村人材・組織育成事業										
	⑤地域資源を活用した集落活性化事業										
	⑥直売所魅力アップ支援事業										
⑦未来をつくるロカジョサークル応援事業											

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名									
4	オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進事業 (R4～R6)	<p>① 6月に開催された国際的な食品見本市「フード台北2024」に秋田県ブースを出展し、11社27商品を展示したほか、12月～2月にかけて、ECやライブコマースを活用した「バーチャルあきたフェア」を実施し、6社9商品を販売した。また、県産品に関心を持ったバイヤー等に対し、現地コーディネーターが県内メーカーとのマッチング支援を実施した。また、9月～11月に現地百貨店における県産品物産フェアを開催し、11社19商品を販売した。</p> <p>② 10月と2月における現地見本市に秋田県ブースを出展し、バイヤー・レストラン等関係先8件との商談が現在継続中。</p> <p>③ 9月に現地展示会で秋田県ブースを出展し、5社8商品を出展した。</p> <p>④ 酒粕肥料、酒粕堆肥による酒米の生産実証及び試験醸造を2蔵元で実施し、その成果を踏まえて新たに1蔵元が当該酒造りに参画するなど、取り組みが定着しつつある。</p>	加工食品・日本酒の輸出金額 (当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招へい等で成約した金額)(万円)	1,000	1,900	2,313	121.7	価格や品質、生産量などの条件の不一致により商談から成約までに至らない事例があるものの、R6年度実績は目標に到達しており、展示会等のマッチング機会の創出に努めるなど、本事業により県内事業者と有望な販売先(バイヤー等)の発掘及び取引に向けた支援が図られている。	10,653	終了
	①地域商社と連携した共同配送事業(台湾)		当課の商談会・展示会等をおとして輸出に取り組んだ新規企業数(件)	5	20	27	135.0	各国の輸出規制や商標等の課題対応によって輸出を見送る事例が一定数あるものの、R6年度実績は目標に到達しており、輸出に係る相談件数は年々増加するなど、本事業により県食品事業者の輸出機会の創出が図られている。		
	②地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(フランス)		地域資源循環型酒づくりで製造した日本酒の輸出額(万円)	0	200	0	0.0	海外のバイヤーに対して資源循環酒の提案等を行ったが、SDGs等の環境的価値への期待が実際の商品より高かったことや商談条件のミスマッチにより輸出にはつながらなかった。 なお、今回の資源循環酒は、新型コロナウイルス感染症が収束し国内向けの出荷量が回復してきたため、国内において消費された。 また、実証に参加した一部の蔵元では、バイヤーからの要望があれば輸出を希望することや酒粕活用の取組を自走して行う意向を確認していることから、引き続き販路開拓及び実証モデルの横展開に向けた支援を図っていく。		
	③地域教育機関と連携した欧州向けブランディング事業(北欧)									
	④資源循環型酒造りモデル実証事業									
5	サキホコレ！トップブランド確立事業 (R4～R6)	<p>① 現地栽培試験(4カ所)を実施し、特別栽培による生育データを収集するとともに、生産団体に対して研修等により生産者相互の技術研鑽を図り、高品質米を安定的に供給できる体制を強化した。また、ICTを活用した生育予測・診断システムの実証を行い、栽培基盤の強化を図った。</p> <p>② 特別栽培における米の品位確認のため、米麦水分計を導入し、栽培試験に活用した。</p> <p>③ 統一感のあるブランドイメージとなるよう総合プロデューサーがPR内容を総合的に監修したほか、販促資材等のデザイン制作、取扱店の登録、トップセールス等を実施した。</p> <p>④ 各種媒体(TV、新聞、雑誌、交通広告、Web等)によるプロモーションや、各種キャンペーン等を実施し、知名度の向上を図った。また、飲食店のシェフを対象とした提案会を実施することで、使用感や食味のPRを実施した。</p> <p>⑤ 本部会議(2回)、生産部会(1回)、流通・販売部会(1回)、生産者協議会(3回)を開催した。</p>	作付面積(ha)	80	2,400	1,625	67.7	品質・出荷基準が厳しいことから、未達成米の発生を懸念する農家が多く、作付が伸び悩んだため、目標値に満たなかった。 生育予測・診断システムを活用することで、収益の減少リスクの低減を図り、新規作付の獲得につなげていくほか、指導體制の強化や関係機関と連携したきめ細かな技術指導を続けていく。	43,444	終了
	①新たなニーズに対応した生産体制強化事業		特別栽培米の出荷数量(t)	133	1,200	5,778	481.5	生産団体に対する研修会の開催やサキホコレマスターの委嘱等を進めた結果、目標を上回る出荷数量となった。		
	②確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業(ハード)		首都圏における「サキホコレ」の認知度(%)	0	35	40.3	115.1	テレビCMを軸に、多様なメディアを活用したプロモーションの展開やSNSをはじめとした各種キャンペーンにより、目標を上回る認知度となった。		
	③ブランド確立に向けた流通・販売対策推進事業		「サキホコレ」を活用した加工品の商品数(商品)	22	60	44	73.3	目標を下回る商品数となったが、今後、作付面積の拡大に伴い、安定的に原料供給できるようになり、加工品の商品数も増加していくと考える。		
	④幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業									
	⑤ブランド化戦略推進事業									
6	医療福祉・ヘルスケア産業成長促進事業 (R4～R6)	<p>① 秋田県ヘルスケアビジネス創出ワークショップを通じて策定したビジネスプランについて、企業経営者等に実際に体験していただくとともに、ヘルスケアサービスを活用する意義等を周知するセミナーを開催した。 ・実施件数:2件 ・参加者数:38名</p> <p>② 医療福祉機器等の開発や販路開拓を支援するため、県外メーカー・ディーラーの取引ニーズ、県内外の医療福祉現場ニーズ、県内企業の製品・技術シーズについて、オンライン上で情報交流可能なウェブサイト構築し、オンライン展示商談会などを開催した。 (1)オンライン展示商談会の開催 ・参加県内企業:28社 ・商談件数:14件 (2)ニーズマッチング等の実施 ・医療従事者団体からの臨床ニーズ発表件数:7件 ・医療従事者等との意見交換における製品数:5件</p> <p>③ 県内企業による、医療福祉現場ニーズに対応した医療福祉機器やデジタル技術を活用した製品開発を支援した。 ・補助金交付件数:4件</p> <p>④ 県内企業が大手医療機器メーカーのサプライチェーンに参入できるようマッチング支援、業界動向セミナーの開催、展示会への出展支援を行った。 ・参加企業:13社 ・受注:3件</p>	医療福祉・ヘルスケア関連産業への参画企業数(社)	67	10	12	120.0	医療・福祉産業やヘルスケア産業について、様々な機会を通じてPRを行った結果、目標の達成につながった。	8,400	終了
	①協業型ヘルスケアビジネスの創出支援		医療福祉従事者の現場ニーズと県内企業のシーズのマッチング件数(件)	0	5	5	100.0	デジタルプラットフォームを構築したことにより、県内企業のシーズや県内外の医療福祉現場ニーズ等の情報交流が活発に行われていることから目標が達成された。		
	②医療機器等の開発力及び販売力の強化(デジタルプラットフォームの構築)									
	③医療機器等の開発力及び販売力の強化(ヘルスケア・医療機器等開発支援)									
	④医療機器等の開発力及び販売力の強化(医療機器サプライチェーン再構築チャレンジ事業)									

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和7年度 対応状況	
	内訳事業名										
7	若者の働く場と安心な暮らし確保推進事業 (R4～R6)	① 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、社内研修やホームページの作成に要する経費を助成した(20社)	県内大学生等の県内就職率(%)	46.7	51.0	42.6	83.5	若者が働きやすい魅力的な職場づくりに向けた支援を実施したものの、賃金水準の高い県外企業への就職希望者が増加したことから、目標には及ばなかった。	24,520	終了	
	② 女性が活躍できる職場環境の整備等を実施する中小企業やえるぼしチャレンジ認定企業に対し、女性専用更衣室兼休憩室の改修や女性専用トイレの設置・改修等に要する経費を助成した(13社)	差別等を感じた人の割合(%)	32.6	30.5	39.3	71.1	差別の解消に向けて、具体例の周知が図られた結果、差別として捉えられる事案が拡大している面もあることから、目標と実績の乖離が大きくなったものと考えられる。				
	③ 魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、参加企業(10社)に対して、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会(3回、参加者81人)や取組事例等を紹介する報告会(参加企業91社)を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。	支援を通じて「えるぼし」認定を受けた企業数(社)	0.0	9.0	11.0	122.2	秋田県商工会連合会と連携して設置した「あきた女性活躍・両立支援センター」において、コーディネーターの企業訪問やアドバイザーの派遣による支援を実施した結果、目標を達成することができた。				
8	①女性活躍に向けた職場づくり加速化事業	④ 多様性に満ちた社会づくり推進事業	① 県内企業の電動化の意識を啓発するため、専門家によるセミナーを実施した。 ・R6.9.4 自動車産業におけるCASE・電動化の最新の動向について	県内輸送機産業の製造品出荷額(百万円)	121,215	124,365	158,032	127.1	自動車、航空機産業の県内製造品出荷額は、半導体不足の一部解消や需要の回復等により目標を上回った。	88,239	終了
	②女性活躍に向けた職場づくり加速化事業(ハード)		② (1)大学生の県内就職促進のための県内企業のPRイベントを開催した。 (2)トヨタ自動車OBを講師として、トヨタの問題解決手法をテーマとした電動化関連産業に携わる人材育成のための研修会を6回開催し、各回9社12名が参加した。	県内輸送機産業の給与支給総額年率(%)	0	2	2.60	130.0	給与支給総額は従業員数の減少等により伸びは鈍ったものの、目標値を上回る結果となった。		
	③魅力的な職場づくりステップアップ支援事業		③ (1)県内企業2社に対し、電動化部品製造への参入・拡大のための研究開発経費の一部を助成した。 (2)電動化に伴う軽量部品製造のため炭素繊維強化プラスチックの軽量・成形自由度が高い特性を生かし、自動車部品(バケットシート)の1/1サイズの試作品を製作し、先端技術材料展(R6.9.18～20東京ビッグサイトで開催)に出展した。	県内輸送機産業の新規雇用者数(大卒、高卒)(人)	188	227	240	105.7	初任給の引き上げ等により、目標値以上の結果となった。		
	④多様性に満ちた社会づくり推進事業		④ (1)大手自動車部品メーカーの元社員を、本県の電動化ビジネスマッチングコーディネーターとして中京圏に配置し、電動化関連の受注拡大に向け、県内企業48社、県外企業36社を訪問した。 (2)自動車部品のグローバルな調達基準であるIATF16949の取得のため、県内企業2社に対し、取得経費の一部を助成した。								
	⑤設備導入支援事業(ハード)		⑤ 県内企業5社に対し、輸送機の電動化に必要な部品生産に必要な設備導入経費の一部を助成した。								
9	デジタルマーケティングを活用した戦略的プロモーション事業 (R5～R7)	② 県公式観光サイト「アキタファン」内に新規記事を作成してニーズにあったコンテンツを充実させたことで、広告配信においては155,693クリックを獲得し、冬季に実施した来訪計測においては、延べ14,203件の来訪を確認した。	秋田県における延べ宿泊者数(全施設)(千人泊)	2,540	3,700	3,149	85.1	目標には及ばなかったものの、延べ宿泊者数は前年に続き増加しておりDMPデータ分析等を活用しながらさらなる誘客促進に取り組む。	44,863	継続	
	①データ分析体制の構築		秋田県における観光消費額単価(県外・宿泊客)(円)	23,651	28,000	R7年8月に判明	-	-			
	②ターゲットに応じた戦略策定やプロモーション		秋田県観光公式サイト「アキタファン」へのアクセス数(千件)	1,704	1,740	3,009	172.9	サイト内コンテンツのブラッシュアップとターゲットを絞った広告配信によりアクセスを伸ばすことができ、計画を上回る実績となった。			

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名									
10	デジタル人材確保・育成事業 (R5～R7)	① 大学生等向け次世代デジタル人材育成事業 県内ICT企業が連携して実施するインターンシップなど大学生等との接触機会を増加させる取組を支援した(支援企業10社) ② Akitaデジタルキャンプ実施事業 県内の中高生を対象に、デザイン思考やプログラミング等を学ぶ短期集中型の研修を開催した(参加者38人) ③ Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業 先進技術に関する県民の理解促進を図るため、eスポーツやオンライン診療等のデジタル技術を体験できるイベントを県内3か所で開催した(参加者4,135人)	県内ICT企業の新規雇用者数(人)	61	70	100	142.9	目標を達成していることから、引き続き交付金を活用した事業を継続することにより、雇用者数の増加に取り組む。	11,430	継続
	①次世代デジタル人材確保・育成事業		県内企業の経営課題等(生産性向上・事務効率化)に対するICT利活用の割合(%)	29	33	43	130.3	目標を達成していることから、引き続き交付金を活用した事業を継続することにより、民間企業のICT活用を促していく。		
	②拡大版「秋田DXクラブ」事業 ③Let'sコネクト！デジタル未来ふれあい事業		デジタル技術体験型イベントの来場者数(人)	0	2,200	4,135	188.0	目標を達成していることから、引き続き交付金を活用した事業を継続することにより、県民のデジタル技術への理解促進を図る。		
11	秋田スタートアップエコシステム推進事業 (R5～R7)	① 産学官金46者(3月末時点)からなるスタートアップ支援組織AKISTAプラットフォームを構築し、認定スタートアップへの伴走支援(4社)、各種交流イベント(全11回)、相談窓口の運営(相談延べ90件)、実証実験への補助(4件)等の支援を実施した。 ② 県内からのスタートアップ創出に向けて、起業家・スタートアップ交流ラボを開催(出展者31者、来場者1,461名)したほか、先輩起業家によるスタートアップ候補者10者への伴走支援を実施した。 ③ 秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STAY」で、県内の起業・創業・スタートアップの支援情報等を発信した。 ④ 本県の立地環境のPRに加え、ワークショップ形式で地方での事業可能性を意見交換するセミナーイベントを都内で開催し、首都圏のスタートアップ関係者約30名が参加した。	開業率(%)	2.40	2.60	2.30	88.5	目標を達成できなかったことから、新たにR6年度に構築したスタートアップ支援組織をより効果的に運用して取組を継続し、スタートアップへの挑戦・事業拡大を促し開業率の向上に取り組んでいく。	16,215	継続
	①地域プラットフォームの構築・運営		オンラインコミュニティ人数(人)	0	200	359	179.5	目標を達成していることから、引き続きプラットフォーム参加者と連携してスタートアップ・支援者によるコミュニティ形成に取り組んでいく。		
	②県内スタートアップの発掘・成長支援		投資獲得企業数(件)	0	1	1	100.0	目標を達成していることから、引き続き支援対象に選定したスタートアップへの伴走支援を通じて、資金獲得等を支援していく。		
	③起業・創業・スタートアップ支援情報の発信		スタートアップ等の誘致件数(件)	1	3	1	33.3	実績は1件であるが、本県事業環境への理解を深めることができたほか、交流会も開催しスタートアップ関係者との繋がりをつくることができたことから、誘致実現に向けて事業拡大期に至るまで関係性を継続していく。		
	④サテライトオフィスを活用したスタートアップ等の誘致									
12	デジタル技術活用による食品産業振興加速化プロジェクト (R6～R8)	① 県内食品事業者や商品情報等を集約するデータベースを構築した。また、当該データベースを活用した情報発信やマッチングを行うため、食品バイヤーや商品情報に関するデータの収集等を行った。 ② デジタル技術導入による生産性及び企業価値の向上に取り組む意欲的な4事業者を採択の上、経費を補助するとともに、庁内外の関係機関と連携して伴走支援を行った。 ③ デジタル技術導入による生産性及び企業価値の向上に取り組む意欲的な4事業者を採択の上、経費を補助するとともに、庁内外の関係機関と連携して伴走支援を行った。	地域における新規雇用者数	578	6	-181	-3016.7	8月末に判明 76の県内食品製造業における新規雇用者数は、R5と比較して181人減少した(R5:641人、R6:460人)。原材料費高騰を背景とした収益悪化による求人数の抑制、人口減少に伴う求職者数の減少など、複合的な要因が考えられるが、引き続き雇用維持等につながるよう事業者の支援を行う。	27,037	継続
	①あきたの食プラットフォーム構築事業		データベースに登録した食品事業者数	0	150	123	82.0	データベース構築完了が年度末となったことから、R6年度は目標に達しなかったが、R7年度の登録事業者数は目標値を上回るペースで推移している。 今年度はデータベースに追加の機能実装を行うほか、操作性の向上も図ることとしており、登録事業者数の更なる上積に努めていく。		
	②食品産業デジタル化応援事業 ③食品産業デジタル化応援事業(ハード)		デジタルを活用した生産性向上や事業規模拡大に繋がる事業者間連携数	0	2	2	100.0	伴走コーディネーターと関係機関が連携し、事業規模拡大に繋がる事業者間連携を支援した。今年度も伴走コーディネーターによる定期的なヒアリングを実施し、ニーズに応じた事業者間連携の促進を図る。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)	令和7年度 対応状況
	内訳事業名									
13	県内情報関連産業の競争力強化によるDX推進事業 (R6～R8)	① 県内中小企業のデジタル化による生産性向上に向け、技術専門校3校でデジタル系在職者訓練(生成AIを使ったコンテンツ制作講習、Excelマクロ・VBA講習、Canva講習等)を計16コース実施した。 ② 県内企業の経営課題解決、業務変革に向けたDX戦略の策定や実行を支援した。(支援22件) ③ 企業のDXを支援する県内ICT企業を対象に、伴走型支援のスキルを学ぶ勉強会を実施した。 ④ 業界団体を対象に、業界に特化したデジタル化の事例紹介を実施した。(支援団体4団体) ⑤ 県内ICT企業の事業拡大や経営基盤整備に要する経費の一部を助成した。(支援企業3社) ⑥ デジタル牽引企業の創出に向けた県内ICT企業の成長戦略に基づく取組を支援した。(支援企業6社) ⑦ 各部署が抱える課題の解決と県内情報関連産業の競争力を強化するため、民間企業のデジタル技術を活用したプラットフォームの構築・運用、及び体験型交流イベントを開催した。(展示会1回、伴走型マッチング3件、通常型マッチング15件)	地域における新規雇用者数(人)	21,867	21,917	19,805	90.4	県内ICT企業の経営基盤強化や成長戦略に基づく取組の支援を引き続き実施し、新規雇用者の拡大を図っていく。	25,251	継続
	①中小企業DX化ステップアップ事業 ②DX戦略策定・実行のための伴走型支援事業 ③DX戦略策定支援力強化事業 ④DX事例見える化事業 ⑤県内ICT企業競争力強化支援事業 ⑥牽引企業成長戦略支援事業 ⑦伴走型マッチング支援事業		県内企業の経営課題等に対するICT利活用の割合(%)	33.0	33.0	43.0	130.3	DX戦略の策定から実行まで、事業者の活用度合いに応じた支援を実施したことで、目標値を達成した。		
			県内ICT企業における自社商品開発企業数(件)	19	26	16	61.5	新商品の事業化までには時間を要するため、開発企業数は伸び悩んでいる。しかし、支援事業をきっかけに新商品開発に至った企業もでてきており、経営基盤強化や成長戦略に基づく取組の支援を引き続き実施する。		
			体験型交流イベントへの参加団体数(団体)	0	20	23	115.0	行政・ICT企業に対して魅力ある展示内容にしたことで、目標値を達成した。		
14	女性の新規就業支援事業 (R1～R6)	① 結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会等(8回、76人参加)による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等(2回、44人参加)で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	650	426	65.5	働き方改革が進んだことを背景に、M字カーブが解消傾向にあることなどから、参加者数が思うように伸びず、目標達成には至らなかった。子育てや介護を終えたタイミングで就職や転職を希望する女性も多いため、幅広い世代の就職支援に取り組んでいく。	6,736	終了
①女性の新規就業支援事業										
15	第2期秋田県移住・就業支援事業、第2期秋田県起業支援事業 (R5～R9)	① 要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市町に対し補助金を支給した(61件/単身世帯28件、家族世帯33件)。 ② 魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につながるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した(4回)。 ③ 要件を満たした大学生等へ地方就職学生支援金を支給した市に対し補助金を支給した(1件)。 ④ 社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した(応募者数14件、採択9件、実績9件)。	本移住支援事業に基づく移住者数(人)	110	240	125	52.1	制度開始から6年目となり、移住者に対する県や市町村相談窓口での説明、移住ポータルサイトや移住イベント等でのPRにより、制度周知は進んできているものの、依然として移住支援金対象法人の要件や移住・就業者対象要件が厳しいことなどから、令和6年度の実績は目標を下回った。	48,199	継続
	①移住支援事業 ②マッチング支援事業 ③地方就職学生支援事業 ④起業支援事業		本起業支援事業に基づく起業者数(人)	9	8	9	112.5	秋田県起業・スタートアップポータルサイト「A-STA」や起業関連イベントでの周知等をしたこともあり、申請者数が増加し、令和6年度の実績は目標を達成した。		
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	100	100	109	109.0	制度開始から6年目となり、移住ポータルサイトや就業イベント等でのPR、「あきた就職ナビ」や「KocchAke!」の登録企業へ登録勧奨等により、一定程度制度周知が図られてきたこともあり、令和6年度の実績は目標を達成した。		
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(世帯)	0	38	20	52.6	移住支援金対象世帯のうち、18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯が対象となるが、移住支援金の対象要件が厳しいこともあり、令和6年度の実績は目標を下回った。		
16	プロフェッショナル人材活用普及促進事業 (R5～R9)	① (公財)あきた企業活性化センター内に設置されているプロフェッショナル人材戦略拠点を核に、企業が行う成長戦略の中核を担う人材の獲得を支援を行った。また、人材ビジネス事業者と連携し副業・兼業人材の活用に関するセミナーや相談会を開催し県内企業への普及啓発を行った。セミナーは、人材紹介会社と連携して5回開催しており、137名が参加した。 ② 県外からプロフェッショナル人材を獲得する場合は人材紹介手数料の一部を補助することで、プロフェッショナル人材の活用を促進を図り、5件の事業を採択した。 ③ 副業・兼業人材を受け入れる場合は人材紹介手数料及び旅費の一部を、さらにDX人材の獲得または受入に際しては補助上限を引き上げ、企業のデジタル化を促進した。32件の事業を採択し、その内2件がDX枠での採択となった。 ④ 首都圏在住の副業・兼業人材と人材活用を希望する県内企業が直接交流するイベントを3回開催したところ、県内企業が延べ26社、首都圏副業・兼業人材延べ328名が参加し、17社22件の成約につながった	人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	1,035	1,360	1,425	104.8	企業訪問による聞き取りや経営者と企業が抱える課題解決に向けて意見交換をするなどのプロフェッショナル人材戦略拠点の活動により、目標を上回った。	30,955	継続
	①プロフェッショナル人材拠点事業 ②プロフェッショナル人材活用普及促進事業 ③副業・兼業人材活用促進事業 ④首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業		成約件数(副業・兼業を除く)(件)	301	361	388	107.5	人材不足を課題とする企業が多くいる中、企業が抱える課題に対応できる人材を求める企業に対して、プロ人材拠点によるニーズの掘り起こしが成約につながったことで目標を上回った。		
			副業・兼業等による成約件数(件)	72	162	253	156.2	これまで開催してきたセミナーのほか、首都圏在住の副業兼業人材向けのイベントを開催したところ、県内企業の認知が高まり、副業・兼業を活用する機運が高まったことにより、成約数が目標を上回った。		
地方創生推進タイプ 計									513,363	

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

2 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)

No	事業名	事業実績	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R6)	実績 (R6)	達成率 (%)	分析	交付金充当額 (千円)
1	窓口キャッシュレス決済推進事業	令和6年10月から、県の66公所(県庁本庁舎・県庁第二庁舎・各地域振興局・各警察署・運転免許センター・指定管理施設など)にキャッシュレス機器を導入し、クレジットカード、電子マネー(Suica・nanacoなど)、QRコード決済(PayPay・楽天ペイなど)による施設使用料・各種申請手数料等の支払が可能となり、県民の利便性向上を図った。	施設利用料の窓口キャッシュレス決済の利用率	-	20.0	12.5	62.5	一部のスポーツ施設で、利用率が3%未満と低調であった。	2,466
			各種申請手数料の窓口キャッシュレス決済の利用率	-	10.0	8.8	88.0	個人の申請手数料等は利用率が高かった一方で、法人の申請手数料等は低調な結果となった。	
			窓口キャッシュレス決済サービス利用者の満足度	-	3.0	4.5	150.0	証紙支払に比べ待ち時間を短縮できたこと、利用可能な決済ブランドの種類を十分に整備したことが目標を達成できた要因であると考えている。	
2	高校入試WEB出願システム構築事業	令和7年度実施の公立高校入試に向け、あらゆる手続きをペーパーレス化、キャッシュレス化、オンライン化したシステムを構築し、教職員の業務負担軽減と生徒・保護者の利便性の向上を図った。	WEB出願を利用する県内中学校の割合	-	-	-	-	-	16,608
			WEB出願システムの利用者(累積)	-	-	-	-	-	
			入学検定料をキャッシュレス決済で納付する利用者の割合	-	-	-	-	-	
			高校入試におけるWEB出願利用の満足度	-	-	-	-	-	
			教職員の入試選抜事務に要した時間の減少数	-	-	-	-	-	
3	動画ライブラリ構築事業	広く県民等の参加を得て、動画を通じた本県の魅力発信するため、次の機能を有する動画ライブラリ(ウェブページ)を構築した。 ・R6年度に制作・公開した「秋田の新たなイメージ動画」の素材動画をフリー素材としてダウンロード可能とする。 ・本ライブラリからダウンロードした素材動画を加工・編集するなどしたものを含め、本県の魅力発信のための動画を誰でも投稿・掲載できる。	ページ閲覧数	0	30,000	1,420	4.7	ウェブページの構築に時間を要したことから、運用期間が短くなったことが大きな原因となり、目標の達成に至らなかった。	1,703
			本県人口の社会増減率の改善	-0.26	-0.25	-0.31	0.0	ウェブページの構築に時間を要したことから、運用期間が短くなったことが大きな原因となり、目標の達成に至らなかった。	
			ユーザー満足度	0	85.00	R8.2月に判明	-	-	
4	果樹発芽・開花予想プログラム構築事業	秋田県立大学に委託し、果樹の発芽開花予想プログラムを整備した。 ・りんご(11か所)、日本なし(11か所)、おうとう(2か所)のプログラム作成した。 ・R7年1月下旬から予想を開始した。 ・関係機関、生産者と意見交換会を実施し、要望等をプログラムに反映した。	システムへのアクセス件数(日本なし)	-	160	803	501.9	システムのアクセス方法や予想の見方に関するリーフレットを作成し、関係機関の協力を得て配布するとともに講習会など生産者が小規模で集まる場に足を運び、スマホ等に不慣れな生産者にも直接使用方法を説明したことがKPI達成に寄与したと考える。	631
			システムへのアクセス件数(おうとう)	-	220	397	180.5	システムのアクセス方法や予想の見方に関するリーフレットを作成し、関係機関の協力を得て配布するとともに講習会など生産者が小規模で集まる場に足を運び、スマホ等に不慣れな生産者にも直接使用方法を説明したことがKPI達成に寄与したと考える。	
			果実の生産量(日本なし)	-	-	-	-	-	
			果実の生産量(おうとう)	-	-	-	-	-	
			発芽・開花予測システム利用者満足度(システムの精度:日本なし、おうとう)	-	-	-	-	-	
			発芽・開花予測システム利用者満足度(操作性)	-	-	-	-	-	
デジタル実装タイプ 計									21,408